当金庫の窓口から見た東信地区の中小企業景気動向レポート

いつも、あなたのとなりです しんきん

特別調査「中小企業における生成 AI の利活用について」

【特別設問】：中東情勢による影響

2026年9月の日銀全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業・製造業が+24で前回調査から2ポイント改善し、非製造業は+35で同2ポイント悪化した。大企業の先行きは、製造業で3ポイント悪化の+21、非製造業で5ポイント悪化の+30を見込んでいる。中小企業・製造業のDIは+14で前回調査から5ポイント改善し、非製造業は+15で変動なし。中小企業の先行きは、製造業で2ポイント悪化の+12、非製造業で5ポイント悪化の+10を見込んでいる。

信金中央金庫による全国の景況調査（有効回答数12,874企業）では、2026年7～9月期（今期）の業況判断D.I.は▲4.1、前期比2.9 ポイント改善と、3四半期ぶりの改善となった。業種別の業況判断D.I.は、全6業種中、小売業と不動産業で小幅低下したものの、それ以外の4業種では改善した。地域別には全11 地域中、南九州を除く10 地域で改善した。2026 年10～12 月期（来期）の予想業況判断D.I.は▲2.1 と、今期実績比2.0 ポイントの改善を見込んでいる。業種別では全6業種中、不動産業を除く5業種で、また、地域別では全11 地域中、北海道と北陸を除く9地域で、それぞれ改善の見通しとなっている。

長野財務事務所による法人企業景気予測調査では、2026年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「上昇」超に転じている。これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。また、業種別にみると、製造業は「上昇」超幅が拡大し、非製造業は「下降」超幅が縮小している。先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は1～3月期に「下降」超に転じる見通し、中小企業は10～12月期に「上昇」超に転じるものの、1～3月期に再び「下降」超に転じる見通しとなっている。

日銀松本支店による県内2026年9月の企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は製造業が+19で前回調査から11ポイント改善、非製造業は+12で前回調査と変動なし。先行きは製造業が+24で今回調査より5ポイント改善、非製造業で7ポイント悪化の+5を予測している。

当金庫の調査による東信地区内企業の総合業況判断指数（DI）は、前期比4.4ポイント改善して▲12.1となった。業種別では、製造業、卸売業、建設業で改善がみられた。翌期の業況判断指数は▲12.1となり、今期実績と同率を見込んでいる。業種別では、製造業と卸売業が横ばい、小売業と不動産業が改善する見通しとなっている。

本誌内容は上田信用金庫ホームページに掲載しています。

上田しんきんビジネスサポート

業種別業況天気図

※天気図は、当金庫窓口からみた景気動向指標等を参考にして、総合的に判断のうえ作成しました。

業種名＼時期	2026年4～6月	2026年7～9月	2026年10～12月（見通し）
総合	曇	曇	曇
製造業	曇	薄曇	薄曇
卸売業	雨	曇	曇
小売業	曇	曇	曇
サービス業	曇	曇	曇
建設業	曇	曇	曇
不動産業	薄曇	薄曇	薄曇

◀◀◀好調 ☼ ☼ 薄曇 曇 曇 雨 雨 低調▶▶▶

このレポートは、当金庫のお取引先２６４社に対し２０２６年７～９月期の景気の現状と２０２６年10～12月期の見通しを調査したものです。

NO.178

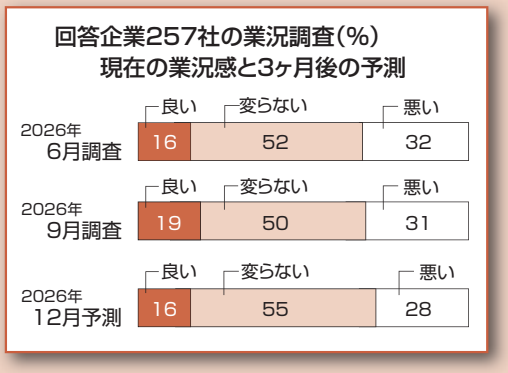
Face to Face

上田信用金庫

今期の概況

当金庫が実施した東信地区内257企業からの回答（回答率97.3%）によると、2026年7～9月期（今期）の総合業況判断指数（DI）は▲12.1となり、前期比4.4ポイント改善した。また、前期における今期見通し（▲22.6）を10.5ポイント上回った。

製造業・非製造業別のDIは、製造業が4.9で前期比19.4ポイント上昇し、非製造業は▲20.0で前期比2.6ポイント低下した。売上・収益面では、前年同期比売上額判断DIは前期比5.8ポイント低下して▲6.2、同収益判断DIは0.2ポイント低下して▲11.3となった。資金繰り判断DIは2.1ポイント低下して▲11.7で推移している。



雇用面では、人手過不足判断DIは▲27.2（マイナスは人手「不足」超）と、マイナス幅が2.3ポイント拡大し、人手不足感はやや強まった。また、残業時間判断DIは前期比2.3ポイント上昇した。

業種別の業況判断DIは、製造業、卸売業、建設業で改善し、小売業、サービス業、不動産業で低下した。特に製造業は前期比19.4ポイント上昇し、2022年12月期以来のプラス圏へ転じた。

翌期の予測

2026年10～12月期（翌期）の予測業況判断DIは▲12.1となり、今期実績と同率を見込んでいる。製造業・非製造業別では、製造業が4.9で今期実績と同率、非製造業は▲20.0で変化なく、同率を見込んでいる。

業種別では、製造業と卸売業が横ばい、小売業は1.4ポイント、不動産業は18.8ポイント上昇する一方、サービス業は4.3ポイント、建設業は6.8ポイント、それぞれ低下する見通しとなっている。

経営上の問題点

地区内企業が抱える経営上の問題点では、「売上の停滞・減少」が前期比0.5ポイント上昇し、35.4%で引き続き最も多く挙げられた。以下、「利幅の縮小（29.6%）」、「人手不足（24.1%）」、「同業者間の競争の激化（21.4%）」、「材料価格上昇（18.3%）」が続いた。

また、「人件費の増加（14.8%）」は前期比2.8ポイント低下し、「人手不足」は前期比3.4ポイント上昇した。その他、「天候の不順（4.7%）」が前期比2.4ポイント上昇した。

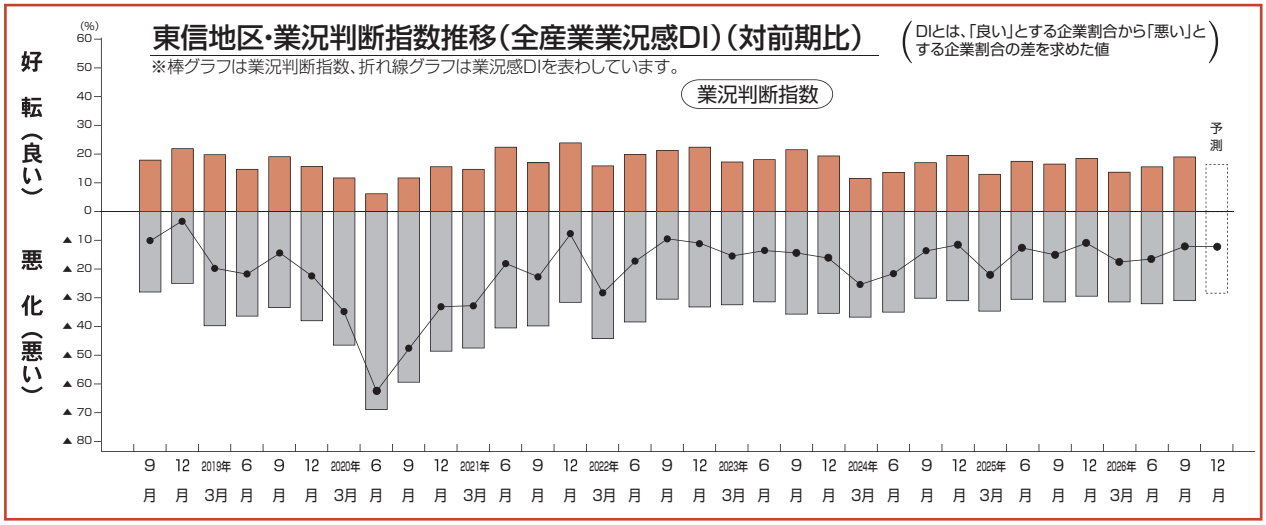
当面の重点経営施策

当面の重点経営施策では、「経費を節減する（52.9%）」が前期比0.4ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「販路を広げる（30.7%）」、「人材を確保する（28.4%）」、「情報力を強化する（17.9%）」、「宣伝・広告を強化する（12.1%）」、「品揃えを充実・改善する（10.1%）」が上位項目となった。

雇用情勢　（2026.10.2 長野労働局発表資料「最近の雇用情勢（令和８年８月分）」に基づく）

長野労働局が発表した2026年8月の県内有効求人倍率（季節調整値）は1.30倍で、前月を0.01ポイント上回った。地域別有効求人倍率（原数値）では、東信地域、中信地域および南信地域で前年同月を上回り、安定所別では12安定所のうち、飯山所、上田所、佐久所、松本所、木曽福島所、大町所、飯田所、伊那所および諏訪所で前年同月を上回った。

東信地区の2026年8月の有効求人倍率（原数値）は、前年同月比0.08ポイント上回る1.35倍となった。安定所別では、上田地域が前年同月比0.14ポイント上回る1.37倍、小諸・佐久地域が0.02ポイント上回る1.33倍となった。



製造業

回答企業 82 社

今期の業況

業況感DIは前期比19.4ポイント上昇して4.9となり、2022年12月期以来のプラス圏へ転じた。売上額DI、受注残DI、収益DIはいずれも上昇した。特に売上額DIは、前期比30.4ポイント上昇した。一方、原材料価格DIは前期比0.5ポイントの小幅な低下にとどまり、依然として原材料高の影響が大きい。

概　況

自動車用プラスチック部品の成型・組立では、6月まで中東情勢の影響もあり受注量は低調であったが、7月から受注が増加し、増産に転じている。8月以降は回復傾向にある。電子計測器製造では、材料仕入先から石油由来のゴム製品を中心に毎月のように値上げ要請があり、受注時の見積もりとの乖離幅が拡大していることから、利益率の低下が懸念されている。電線・ケーブル製造では、半導体関連の受注が多忙であり、特に「空調関係」の電線コネクターの受注は前年同月比で大幅に増加している。工業部品製造では、中国向けデータセンター建設に係る工作機械関連の受注は引き続き好調に推移しているが、人手不足の状況が続いている。自動車部品製造では、中東情勢悪化の影響はさほど大きくないものの、熊本地震の影響で受注先の工場が一時稼働停止となったほか、部品のサプライチェーンも停止したことから、8月は生産調整に見舞われた。

翌期の予測

業況感DIは今期実績と同率となる4.9となる見込みである。一方、売上額DIは9.8ポイント低下して13.4となり、悪化が予想されている。原材料価格DIは11.0ポイント低下して52.4となる見込みであるが、引き続き高水準で推移しており、資金繰りDIは小幅に悪化する見通しが示された。

****

経営上の問題点

「原材料高（54.9%）」が前期比0.5ポイント低下したものの、引き続き最も多く挙げられた。以下、「売上の停滞・減少（37.8%）」「利幅の縮小（34.1%）」「人手不足（24.4%）」「人件費の増加（23.2%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減（50.0%）」が前期比0.6ポイント低下したものの、最も多く挙げられた。以下、「販路を広げる（48.8%）」「人材を確保（39.0%）」「機械化を推進（19.5%）」「情報力を強化（19.5%）」と続いた。順位に変動はなかった。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感	▲27.7	▲13.4	▲14.5	▲14.5	4.9	4.9
	売上額	1.2	11.0	▲4.8	▲7.2	23.2	13.4
	受注残	▲6.0	4.9	▲9.6	1.2	14.6	8.5
	収益	▲12.0	8.5	▲6.0	▲9.6	6.1	0.0
	販売価格	15.7	13.4	12.0	36.1	32.9	18.3
	原材料価格	38.6	36.6	44.6	63.9	63.4	52.4
	原材料在庫	4.8	4.9	2.4	0.0	▲1.2	▲1.2
	資金繰り	▲12.0	▲7.3	▲10.8	▲13.3	▲11.0	▲12.2
前年同期	売上額	▲12.0	1.2	▲4.8	10.8	15.9	
	収益	▲18.1	▲15.9	▲9.6	1.2	4.9	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①原材料高	54.9	(55.4) ①
②売上の停滞・減少	37.8	(38.6) ②
③利幅の縮小	34.1	(27.7) ③
④人手不足	24.4	(16.9) ⑤
⑤人件費の増加	23.2	(27.7) ③

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	50.0	(50.6) ①
②販路を広げる	48.8	(48.2) ②
③人材を確保	39.0	(34.9) ③
④機械化を推進	19.5	(21.7) ④
④情報力を強化	19.5	(15.7) ⑤

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

卸売業

回答企業 17 社

今期の業況

業況感DIは前期比17.7ポイント上昇し、▲23.5となった。卸売業は全業種の中でも恒常的に厳しい数値が示されているが、2023年6月以降では最も改善したDIとなった。一方、売上額DI、収益DI、仕入価格DIはいずれも前回調査と同率となるなど、大きな変化は見られなかった。

概　況

米穀類卸では、昨年は米不足により、米の仕入価格及び販売価格が高騰したが、今年は昨年より3割～4割程度下落する見通しとのこと。新米が出る前に他社が昨年の米の価格を引き下げてきたため、当社も価格引き下げを余儀なくされている。木材卸では、神社関係の商品は、以前は輸入品を取り扱わないこととしていたが、コロナ禍以降は価格が優先され、中国製品が台頭してきている。材木もロシア産が世界では売れなくなり、その多くが中国に流れていることも、中国製品の価格を押し下げる要因となっている。工作機械卸では、新規設備投資が低迷している。中東情勢の緊迫化の影響として、切削工具の一部で納品が滞っているほか、潤滑油（機械油）の入手も潤沢ではない。機械油については、既存取引先を優先することから、新規の問い合わせには対応できないケースもあった。

翌期の予測

業況感DIは今期実績と同率となる▲23.5となる見込みである。仕入価格DIは23.6ポイント低下し、資金繰りDIは17.7ポイント改善する見通しであるが、売上額DI、収益DIはいずれも低下する見通しである。

****

経営上の問題点

「売上の停滞・減少（41.2%）」が前期比11.7ポイント低下したものの、引き続き最も多く挙げられた。以下、「人手不足（29.4%）」「合理化の不足（29.4%）」「同業者間の競争の激化（23.5%）」「仕入先からの値上げ要請（17.6%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「販路を広げる（70.6%）」が前期比11.8ポイント低下したものの、引き続き最も多く挙げられた。以下、「経費を節減（52.9%）」「品揃えを充実（29.4%）」「人材を確保（29.4%）」「情報力を強化（17.6%）」と続いた。特に、「人材を確保」は前期比17.6ポイント上昇した。

主要指標・DI推移

項目	期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感	▲47.1	▲31.3	▲35.3	▲41.2	▲23.5	▲23.5
	売上額	▲5.9	▲6.3	▲29.4	▲17.6	▲17.6	▲29.4
	収益	5.9	▲12.5	▲29.4	▲11.8	▲11.8	▲23.5
	販売価格	52.9	31.3	47.1	29.4	29.4	5.9
	仕入価格	64.7	62.5	52.9	41.2	41.2	17.6
	在庫	0.0	6.3	17.6	5.9	17.6	5.9
	資金繰り	▲17.6	▲6.3	▲5.9	▲11.8	▲11.8	5.9
前年同期	売上額	▲35.3	▲6.3	▲11.8	▲11.8	▲11.8	
	収益	▲47.1	▲12.5	▲17.6	▲17.6	▲11.8	
	販売価格	52.9	68.8	52.9	52.9	29.4	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	41.2	(52.9) ①
②人手不足	29.4	(17.6) ④
②合理化の不足	29.4	(11.8) ⑦
④同業者間の競争の激化	23.5	(35.3) ②
⑤仕入先からの値上要請	17.6	(17.6) ④

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

当面の重点経営施策

①販路を広げる	70.6	(82.4) ①
②経費を節減	52.9	(52.9) ②
③品揃えを充実	29.4	(35.3) ③
③人材を確保	29.4	(11.8) ④
⑤情報力を強化	17.6	(11.8) ④

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

小売業

回答企業 75 社

今期の業況

業況感DIは前期比2.6ポイント低下して▲34.7となった。売上額DIは前期比14.7ポイント低下して▲17.3、収益DIは前期比13.6ポイント低下して▲21.3となり、3指数そろって悪化した。一方、仕入価格DIは前期比5.7ポイント低下して50.7となるものの、資金繰りDIは11.2ポイント悪化した。

概　況

飲食店では、食材、光熱費、人件費等の値上がりに対し、価格転嫁が追い付いておらず、利幅が縮小している。先行き不透明感もあり、外食を控える傾向が見られ、固定客の来店が減少している。自動車販売店では、物価高の影響で利益率が低下しているため、以前にも増して販売や修理のみならず、保険等を含む総合契約をめぐる競争激化が目立ってきている。家電店では、エアコンの2027年問題（省エネ基準の変更）に伴い、顧客からの問い合わせが増えている。メーカーも新基準に沿った製品の製造を始めているため、現在の廉価版モデルは在庫限りとなり、在庫確保をめぐる競争が始まっている。パソコン販売店では、パソコンのメモリ不足が深刻化しており、入荷のめどが立たない機種が多い。販売価格は軒並み上昇しており、歯止めが掛からない。食料品販売店では、仕入価格上昇に伴い価格転嫁したところ、節約志向も重なり、一人当たりの購入額が減少傾向となっている。一方、SNSで情報発信を継続したところ、若者の来店が以前よりも増加している。

翌期の予測

業況感DIは今期比1.4ポイント上昇して▲33.3、売上額DIは8.0ポイント上昇して▲9.3、収益DIは6.6ポイント上昇して▲14.7となる見通しである。仕入価格DI及び資金繰りDIは小幅な上昇が見込まれる。

****

経営上の問題点

「売上の停滞・減少（44.0%）」は前期比3.0ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「利幅の縮小（26.7%）」「同業者間の競争の激化（22.7%）」「大型店との競争の激化（22.7%）」「仕入先からの値上げ要請（22.7%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減（62.7%）」は前期比7.6ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「品揃えを充実（28.0%）」「宣伝・広告を強化する（26.7%）」「売れ筋商品を扱う（22.7%）」「機械化を推進（9.3%）」と続いた。

主要指標・DI推移

	項目 ＼ 期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感	▲17.7	▲24.4	▲34.6	▲32.1	▲34.7	▲33.3
	売上額	▲2.5	▲10.3	▲42.3	▲2.6	▲17.3	▲9.3
	収益	▲12.7	▲14.1	▲34.6	▲7.7	▲21.3	▲14.7
	販売価格	11.4	23.1	23.1	26.9	28.0	40.0
	仕入価格	32.9	34.6	41.0	56.4	50.7	53.3
	在庫	1.3	2.6	0.0	0.0	4.0	9.3
	資金繰り	▲20.3	▲17.9	▲29.5	▲11.5	▲22.7	▲20.0
前年同期	売上額	5.1	▲9.0	▲23.1	▲11.5	▲30.7	
	収益	▲12.7	▲19.2	▲28.2	▲21.8	▲28.0	
	販売価格	39.2	39.7	39.7	50.0	34.7	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①売上の停滞・減少	44.0	(41.0) ①
②利幅の縮小	26.7	(26.9) ②
③同業者間の競争の激化	22.7	(26.9) ②
③大型店との競争の激化	22.7	(20.5) ③
③仕入先からの値上要請	22.7	(20.5) ④

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	62.7	(55.1) ①
②品揃えを充実	28.0	(32.1) ②
③宣伝・広告を強化する	26.7	(24.4) ③
④売れ筋商品を扱う	22.7	(17.9) ④
⑤機械化を推進	9.3	(6.4) ⑧

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期—① 前期順位

サービス業

回答企業 23 社

今期の業況

業況感DIは前期比13.1ポイント低下して▲17.4となった。売上額DIは前期比26.1ポイント上昇して8.7、収益DIは前期比13.0ポイント上昇して0.0となり、それぞれ改善しているが、資金繰りDIは8.7ポイント低下して▲17.4となり、悪化した。

概　況

観光業では、軽井沢の観光客の入込について、インバウンドの利用者が減少しており、前年比で10%程度落ち込んでいる。中国本土や台湾からの団体客が減少していることが要因となっている。自動車整備工場では、中東情勢の影響を受け、7月からオイルの入荷が少なく、値上げもみられる。特にディーゼルとガソリン両用のオイルが少ない状況にある。業界全体では整備士不足である上に二極化しており、重整備ができる職人が減少し、車検のみを取り扱う整備士が増加傾向にある。運送業では、7月下旬から8月にかけての日照不足や雨不足の影響から、高原野菜の生育が悪く、季節変動の少ない製造業等の運送を増強する方針。美容業では、男性の美容意識が高まっており、サロンの利用者が増加している。特に脱毛の需要が高く、脱毛サロンは好調の様子。旅客運送業では、県内のタクシー運賃が9月に3年ぶりに値上げされる。運賃の引き上げは増収につながる一方、人件費や燃料費、デジタル対応などのコスト負担も増しており、先行きは楽観視できない状況とのこと。

翌期の予測

業況感DIは今期比4.3ポイント低下して▲21.7となる見通しである。売上額DIは小幅に上昇し、収益DIは横ばいで推移するものの、依然として材料価格DIは高水準で推移していく見通しである。

****

経営上の問題点

「材料価格上昇（47.8%）」が前期比8.7ポイント低下したものの、引き続き最も多く挙げられた。以下、「人手不足（34.8%）」「人件費の増加（30.4%）」「同業者間の競争の激化（26.1%）」「売上の停滞・減少（21.7%）」「利幅の縮小（21.7%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減（52.2%）」が前期比4.4ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「人材を確保（39.1%）」「販路を広げる（39.1%）」「教育訓練を強化（17.4%）」「宣伝・広告を強化する（17.4%）」と続いた。特に、「販路を広げる」は前期比17.4ポイント上昇した。

主要指標・DI推移

	項目 ＼ 期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感	13.6	13.6	▲8.7	▲4.3	▲17.4	▲21.7
	売上額	4.5	22.7	▲17.4	▲17.4	8.7	13.0
	収益	▲18.2	18.2	▲8.7	▲13.0	0.0	0.0
	料金価格	22.7	27.3	21.7	30.4	21.7	21.7
	材料価格	40.9	59.1	56.5	69.6	43.5	52.2
	資金繰り	0.0	▲4.5	▲17.4	▲8.7	▲17.4	▲13.0
前年同期	売上額	4.5	18.2	▲21.7	0.0	▲4.3	
	収益	0.0	9.1	▲13.0	▲13.0	▲21.7	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①材料価格上昇	47.8	(56.5) ①
②人手不足	34.8	(39.1) ②
③人件費の増加	30.4	(30.4) ③
④同業者間の競争の激化	26.1	(30.4) ③
⑤売上の停滞・減少	21.7	(17.4) ⑥

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期—① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	52.2	(47.8) ①
②人材を確保	39.1	(39.1) ②
②販路を広げる	39.1	(21.7) ④
④教育訓練を強化	17.4	(17.4) ⑤
④宣伝・広告を強化する	17.4	(13.0) ⑥

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期—① 前期順位

建設業

回答企業 44 社

今期の業況

業況感DIは前期比2.2ポイント上昇し、▲2.3となった。売上額DI、受注残DI、施工高DIはいずれも上昇し、また、材料価格DIは小幅に低下したことから、収益DIは13.7ポイント、資金繰りDIは4.5ポイント、それぞれ改善した。

概　況

中東情勢の悪化による資材価格への影響は特に大きく、断熱材などに加え、外壁材の価格も高騰してきているとのこと。屋根材も一時期は仕入れが困難であった。現状は、材料の仕入れは問題なくなってきたものの、仕入価格が大幅に上昇しており、価格転嫁を進めているとのこと。公共工事について、昨年度は競合先がなく落札できた事業が、今年度は複数企業が入札しており、落札できないケースが続いている。住宅工事については、新築工事は減少し、小型のリフォーム等が主流となっている。建設業全体で人手不足や労働時間の規制による工期の延長等があり、また、8月はお盆休み等もあり稼働日が限られたことから、中規模の建設業者においては特に利益を圧迫する構造となっている。熱中症対策では、現場に簡易テントを張り、移動式エアコンを設置するなどの対応をしている。工事開始時間を早朝にすることも検討したが、騒音の心配があり、早朝工事はできない。熱中症アラームが鳴る時計を現場工事作業員に装着させるなどの対策を講じているが、根本的な解決には至らないことから、対応に苦慮している。

翌期の予測

業況感DIは今期比6.8ポイント低下して▲9.1、売上額DIは15.9ポイント低下して▲9.1、収益DIは20.5ポイント低下して▲25.0となる見通しである。材料価格DIは小幅な低下を予想するが、請負価格DIも低下することから、資金繰りDIは6.8ポイント低下する見通しとなっている。

****

経営上の問題点

「材料価格上昇（81.8%）」が前期と同率を維持し、最も多く挙げられた。以下、「利幅の縮小（40.9%）」「人手不足（38.6%）」「売上の停滞・減少（27.3%）」「同業者間の競争の激化（25.0%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「経費を節減（52.3%）」が前期比11.3ポイント低下したものの、引き続き最も多く挙げられた。以下、「人材を確保（45.5%）」「技術力を強化（36.4%）」「情報力を強化（29.5%）」「販路を広げる（27.3%）」と続いた。

主要指標・DI推移

	項目	期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感		▲2.3	▲2.3	▲4.5	▲4.5	▲2.3	▲9.1
	売上額		▲2.3	13.6	11.4	▲2.3	6.8	▲9.1
	受注残		▲13.6	▲2.3	▲2.3	▲11.4	13.6	▲13.6
	施工高		▲9.1	4.5	4.5	2.3	15.9	▲15.9
	収益		▲6.8	0.0	11.4	▲18.2	▲4.5	▲25.0
	材料価格		52.3	43.2	40.9	70.5	59.1	52.3
	請負価格		25.0	13.6	18.2	22.7	20.5	13.6
	在庫		4.5	0.0	0.0	▲6.8	▲6.8	2.3
	資金繰り		2.3	▲4.5	▲4.5	▲6.8	▲2.3	▲9.1
単期	売上額		▲13.6	▲4.5	▲9.1	▲9.1	▲6.8	
	収益		▲15.9	▲20.5	▲13.6	▲29.5	▲11.4	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①材料価格上昇	81.8	(81.8)	①
②利幅の縮小	40.9	(31.8)	③
③人手不足	38.6	(43.2)	②
④売上の停滞・減少	27.3	(25.0)	⑤
⑤同業者間の競争の激化	25.0	(31.8)	③

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

当面の重点経営施策

①経費を節減	52.3	(63.6)	①
②人材を確保	45.5	(43.2)	②
③技術力を強化	36.4	(31.8)	③
④情報力を強化	29.5	(22.7)	⑤
⑤販路を広げる	27.3	(25.0)	④

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

不動産業

回答企業 16 社

今期の業況

業況感DIは前期比25.0ポイント低下して、2024年6月期以来の0.0となった。売上額DIは前期比50.1ポイントと大幅に低下して▲18.8、収益DIは50.0ポイント低下して0.0となった。一方、仕入価格DIは依然として高水準で推移しており、在庫DIも不足傾向が続いている。

概　況

移住者の増加に伴う物件不足により、不動産価格は引き続き上昇傾向にあり、アパート建設も増加し、地域外の業者による分譲地計画も増加している。土地価格も上昇していることから、建築業者が一括買い上げして建売分譲することで、土地価格を明確に区分しない販売方法を行うケースも増えている。一方で、建築価格の高騰により消費マインドが低下しており、土地価格はピークアウトしたとの声も聞かれた。軽井沢町では、事業用地として不動産を求める中国、東南アジアからの外国人が目立っているが、不動産市況は落ち込み気味であり、東京都内と同様の流れとなっている。上田地域では、取り扱っている不動産の動きが鈍く、回答待ちの物件について、なかなか返事が来ないとのこと。一方、佐久地域では、岩村田地域を中心に住宅分譲地開発が旺盛であり、県外移住者からの引き合いも多く、土地売却を希望する農家からの相談も多い。優良物件については、今後もしばらく現在の状況が続くとの見解である。

翌期の予測

業況感DIは今期比18.8ポイント上昇して18.8、売上額DIは18.8ポイント上昇して0.0、収益DIは横ばいとなる見通しである。仕入価格DIは今期比31.3ポイント低下して37.5、販売価格DIも31.3ポイント低下して25.0となる見通しである。

****

経営上の問題点

「地価・商品物件の高騰（81.3%）」が前期比18.8ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「販売商品・物件の不足（56.3%）」「同業者間の競争の激化（56.3%）」「大手企業との競争の激化（31.3%）」「売上の停滞・減少（18.8%）」と続いた。

当面の重点経営施策

「情報力を強化（87.5%）」が前期比12.5ポイント上昇し、引き続き最も多く挙げられた。以下、「宣伝・広告を強化する（43.8%）」「販路を広げる（37.5%）」「経費を節減（25.0%）」「提携先を見つける（12.5%）」と続いた。

主要指標・DI推移

	項目	期別	2025年 7~9月	2025年 10~12月	2026年 1~3月	2026年 4~6月	2026年 7~9月	2026年/予測 10~12月
前期比	業況感		25.0	31.3	18.8	25.0	0.0	18.8
	売上額		31.3	37.5	12.5	31.3	▲18.8	0.0
	収益		31.3	31.3	12.5	50.0	0.0	0.0
	販売価格		56.3	50.0	50.0	50.0	56.3	25.0
	仕入価格		81.3	43.8	50.0	68.8	68.8	37.5
	在庫		▲18.8	▲37.5	▲37.5	▲43.8	▲37.5	▲43.8
	資金繰り		6.3	18.8	18.8	12.5	18.8	18.8
単期	売上額		31.3	43.8	37.5	31.3	0.0	
	収益		37.5	37.5	25.0	37.5	0.0	

（▲印:悪化・低下値・%）

経営上の問題点

①地価・商品物件の高騰	81.3	(62.5)	①
②販売商品・物件の不足	56.3	(56.3)	②
②同業者間の競争の激化	56.3	(50.0)	③
④大手企業との競争の激化	31.3	(31.3)	④
⑤売上の停滞・減少	18.8	(18.8)	⑤

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

当面の重点経営施策

①情報力を強化	87.5	(75.0)	①
②宣伝・広告を強化する	43.8	(37.5)	③
③販路を広げる	37.5	(43.8)	②
④経費を節減	25.0	(25.0)	④
⑤提携先を見つける	12.5	(12.5)	⑤

（上位5項目・複数回答・%）（　）内前期―① 前期順位

特別調査

「中小企業における生成AIの利活用について」
【特別設問：中東情勢による影響】

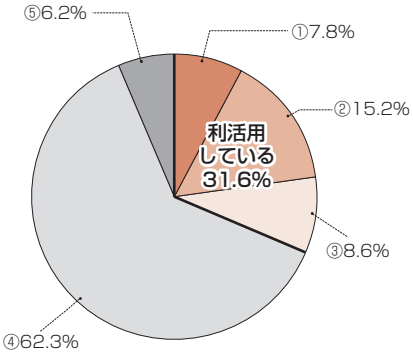
回答企業257社による調査結果です。

●調査時点2026年9月15日現在 調査対象企業264社（回答率97.3%）

今回は当金庫営業区域内（東信地区）中小企業経営者の皆さまに「中小企業における生成AIの利活用」についてお聞きしました。

問1.

貴社では、業務上で生成AIを利活用していますか。利活用している場合は主にどのような方が使っていますか。①～⑤の中から1つ選んでお答えください。



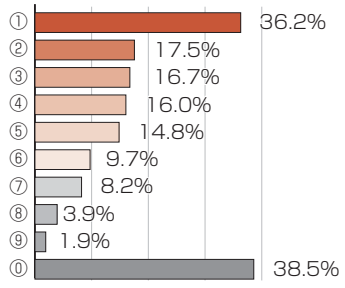
項　　目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①全体的に利活用	7.8	8.5	0.0	4.0	13.0	11.4	12.5
②主に経営者(個人事業主を含む)	15.2	15.9	17.6	10.7	21.7	13.6	25.0
③主に従業員	8.6	7.3	17.6	8.0	8.7	9.1	6.3
④利活用していない	62.3	61.0	58.8	70.7	47.8	63.6	50.0
⑤わからない	6.2	7.3	5.9	6.7	8.7	2.3	6.3

生成AIについて、「利活用している」との回答割合が31.6%となり、約3社に1社が生成AIを利活用している結果となった。その内訳をみると、「主に経営者（個人事業主を含む）（15.2%）」、「主に従業員（8.6%）」、「全体的に利活用（7.8%）」の順に多くなった。 一方で「利活用していない」は62.3%、「わからない」は6.2%となった。

業種別では不動産業（43.8%）、サービス業（43.4%）で利活用が進んでいる一方、小売業（22.7%）では進んでいない傾向がみられた。

問2.

貴社では、業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用していますか。また、現時点で利活用していない場合は、どのような用途での利活用に関心がありますか。下記の①～⓪の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



項　　目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①文章作成(メール・案内文・議事録)	36.2	40.2	17.6	26.7	47.8	38.6	56.3
②データ分析(売上・顧客動向等)	17.5	24.4	17.6	13.3	17.4	11.4	18.8
③経理事務作業の効率化(請求書の整理等)	16.7	23.2	5.9	9.3	13.0	25.0	12.5
④アイデア出し・経営戦略策定	16.0	18.3	17.6	14.7	26.1	11.4	6.3
⑤販促文章の作成(SNS投稿、チラシ文面等)	14.8	12.2	5.9	16.0	21.7	15.9	18.8
⑥問合せ対応の効率化(チャット対応、FAQ等)	9.7	9.8	0.0	13.3	13.0	9.1	0.0
⑦社内情報検索・マニュアル化	8.2	13.4	11.8	2.7	8.7	6.8	6.3
⑧採用業務の効率化(求人票作成等)	3.9	4.9	0.0	1.3	4.3	9.1	0.0
⑨その他(　　)	1.9	1.2	0.0	4.0	4.3	0.0	0.0
⓪利活用しておらず関心がない	38.5	30.5	58.8	50.7	17.4	38.6	31.3

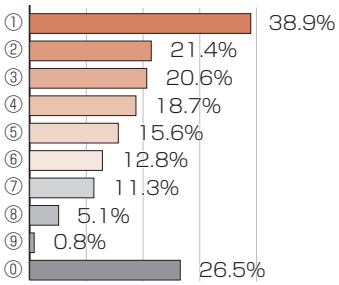
生成AIの用途ないしは関心のある用途については、「文章作成（ﾒｰﾙ・案内文・議事録）（36.2%）」が最多で、「データ分析（売上・顧客動向等）（17.5%）」、「経理事務作業の効率化(請求書の整理等)（16.7%）」、「アイデア出し・経営戦略策定（16.0%）」、「販促文章の作成(SNS投稿、チラシ文面等)（14.8%）」が続いた。一方で「利活用しておらず関心がない」は38.5%にのぼった。「文章作成（ﾒｰﾙ・案内文・議事録）」について、業種別では不動産業やサービス業で回答が高い傾向がみられた。

「利活用しておらず関心がない」は、業種別では、卸売業と小売業で回答割合が高い傾向がみられた。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

問3.

貴社が生成AIを業務で利活用する上で、課題となる点は何ですか。もし現時点で利活用していない場合は、その理由は何ですか。以下の①～⓪の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



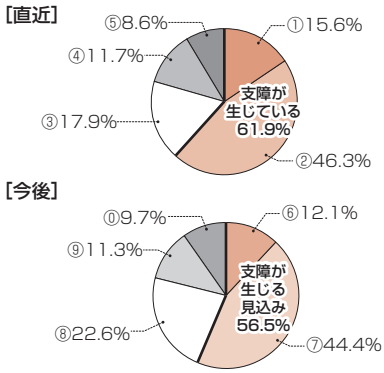
項　　目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①情報漏えい・セキュリティ面の不安	38.9	51.2	17.6	22.7	56.5	45.5	31.3
②利用に際する社内ルールの未整備	21.4	35.4	23.5	8.0	13.0	20.5	25.0
③出力内容の正確性への不安	20.6	19.5	23.5	12.0	26.1	34.1	18.8
④推進できる人材がいない	18.7	19.5	0.0	20.0	39.1	15.9	6.3
⑤操作方法・使い方への不安	15.6	12.2	0.0	24.0	8.7	20.5	6.3
⑥業務上での活用方法が分からない	12.8	11.0	17.6	13.3	13.0	11.4	18.8
⑦費用対効果が不明	11.3	12.2	5.9	13.3	13.0	11.4	0.0
⑧効果検証・運用の時間が確保できない	5.1	4.9	5.9	5.3	8.7	2.3	6.3
⑨その他(　　)	0.8	0.0	0.0	0.0	4.3	2.3	0.0
⓪特にない	26.5	15.9	52.9	36.0	13.0	22.7	37.5

生成AI利活用に際する業務上の課題については、「情報漏えい・セキュリティ面の不安（38.9%）」が最多で「利用に際する社内ルールの未整備（21.4%）」「出力内容の正確性への不安（20.6%）」「推進できる人材がいない（18.7%）」が続いた。一方で、「特にない」は26.5%となった。

【特別設問：中東情勢による影響】

問4.

2026年春以降の中東情勢の混迷等により、貴社では原材料や商品等の調達(仕入れ)に際して、欠品や納期遅れ等、価格面以外での支障が生じていますか。直近(6か月程度)の状況について①～⑤の中から、今後(6か月程度)の見通しについて⑥～⓪の中から最も当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。



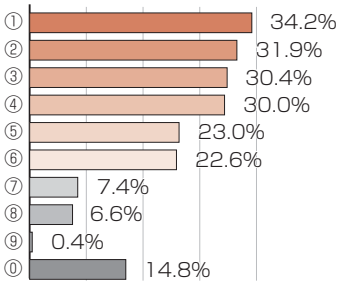
項　　目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
(直近)							
①かなり支障が生じている	15.6	15.9	5.9	13.3	8.7	29.5	6.3
②一部支障が生じている	46.3	52.4	41.2	45.3	52.2	43.2	25.0
③あまり支障は生じていない	17.9	12.2	29.4	21.3	21.7	13.6	25.0
④特に問題なく通常どおり	11.7	15.9	11.8	9.3	8.7	6.8	18.8
⑤該当なし・分からない	8.6	3.7	11.8	10.7	8.7	6.8	25.0
(今後)							
⑥かなり支障が生じる見込み	12.1	6.1	11.8	9.3	13.0	29.5	6.3
⑦一部支障が生じる見込み	44.4	56.1	29.4	42.7	47.8	36.4	25.0
⑧あまり支障は生じない見込み	22.6	20.7	35.3	25.3	17.4	18.2	25.0
⑨特に問題なく通常どおりの見込み	11.3	13.4	11.8	8.0	13.0	6.8	25.0
⓪該当なし・分からない	9.7	3.7	11.8	14.7	8.7	9.1	18.8

中東情勢による調達面での支障について、直近（6か月程度）では、「一部支障が生じている（46.3%）」が最も高く、「かなり支障が生じている（15.6%）」と合わせて61.9%が「支障が生じている」と回答した。

今後についても「一部支障が生じる見込み（44.4%）」が最も高く、「かなり支障が生じる見込み（12.1%）」と合わせて56.5%が「支障が生じる見込み」と回答した。

問5.

中東情勢の混迷等により、原油価格等の高騰や、原材料・商品等の調達が困難な状況が生じています。これを受けて、今後、行政に求める支援策は何ですか。以下の①～⓪の中から当てはまるものについて3つ以内で選んでお答えください。



項　　目	全企業	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
①原材料・部材の調達支援	34.2	**40.2**	17.6	28.0	**43.5**	**43.2**	12.5
②エネルギーの安定供給・料金対策	31.9	31.7	11.8	**36.0**	39.1	31.8	25.0
③価格転嫁の円滑化支援	30.4	37.8	35.3	24.0	26.1	36.4	6.3
④一時支援金などの給付金	30.0	37.8	5.9	28.0	21.7	38.6	12.5
⑤買占めや不当な値上げへの監視強化	23.0	18.3	**41.2**	21.3	17.4	34.1	12.5
⑥資金繰り支援の拡充	22.6	28.0	5.9	18.7	13.0	31.8	18.8
⑦情報提供・相談窓口の強化	7.4	8.5	0.0	8.0	4.3	6.8	12.5
⑧省エネ・効率化の支援	6.6	7.3	17.6	5.3	8.7	2.3	6.3
⑨その他(　　)	0.4	0.0	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0
⓪特にない	14.8	4.9	35.3	16.0	17.4	13.6	**37.5**

中東情勢の混迷等を受けて行政に求める支援策は「原材料・部材の調達支援（34.2%）」が最多で、「エネルギーの安定供給・料金対策（31.9%）」、「価格転嫁の円滑化支援（30.4%）」、「一時支援金などの給付金（30.0%）」が続いた。　一方で、「特にない」は14.8%となった。

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とならない場合があります。

東信地区中小企業景気動向調査DI推移（総合）

（　　）内は前期における見通し　　（%）

有効回答		261	258	261	261	257	
調査期間		2025.7～9	2025.10～12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	2026.10～12
総合業況判断指数		▲14.9	▲10.9	▲17.6	▲16.5	▲12.1	
		(▲16.5)	(▲15.3)	(▲24.8)	(▲13.8)	(▲22.6)	**(▲12.1)**
売上・収益・価格の動き▲前期に比べて▼	売上額	1.1	6.6	▲14.9	▲ 4.2	1.9	
		(▲ 2.7)	(▲ 8.8)	(▲21.3)	(▲ 0.8)	(▲ 3.8)	**(▲ 0.8)**
	受注残	▲ 8.7	2.4	▲ 7.1	▲ 3.1	14.3	
		(▲ 7.1)	(▲ 7.9)	(▲22.2)	(▲ 5.5)	(▲ 7.1)	**(0.8)**
	施工高	▲ 9.1	4.5	4.5	2.3	15.9	
		(2.3)	(4.5)	(▲20.5)	(▲ 4.5)	(▲ 4.5)	**(▲15.9)**
	収益	▲ 8.0	1.2	▲12.3	▲ 7.3	▲ 5.8	
		(▲ 6.5)	(▲14.9)	(▲26.4)	(▲ 8.4)	(▲11.1)	**(▲10.1)**
	販売価格	20.5	21.9	22.7	33.0	32.6	
		(20.0)	(12.8)	(8.9)	(25.3)	(30.4)	**(26.3)**
	仕入価格	44.6	40.0	44.1	55.9	51.9	
		(34.8)	(37.5)	(27.3)	(45.9)	(53.2)	**(45.4)**
	原材料価格	38.6	36.6	44.6	63.9	63.4	
		(25.3)	(32.5)	(30.5)	(44.6)	(60.2)	**(52.4)**
	原材料在庫	4.8	4.9	2.4	0.0	▲ 1.2	
		(6.0)	(1.2)	(2.4)	(1.2)	(▲12.0)	**(▲ 1.2)**
	料金価格	22.7	27.3	21.7	30.4	21.7	
		(13.6)	(18.2)	(13.6)	(30.4)	(30.4)	**(21.7)**
	材料価格	48.5	48.5	46.3	70.1	53.7	
		(43.9)	(39.4)	(47.0)	(52.2)	(64.2)	**(52.2)**
	請負価格	25.0	13.6	18.2	22.7	20.5	
		(11.4)	(15.9)	(15.9)	(18.2)	(22.7)	**(13.6)**
	在庫	0.0	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 5.8	▲ 2.0	
		(0.6)	(▲ 1.3)	(▲ 5.2)	(▲ 6.5)	(▲ 9.7)	**(1.3)**
	資金繰り	▲10.3	▲ 8.1	▲13.8	▲ 9.6	▲11.7	
		(▲11.9)	(▲13.0)	(▲14.7)	(▲11.9)	(▲13.0)	**(▲10.9)**
前年同期比	売上額	▲ 4.6	0.8	▲10.3	▲ 0.4	▲ 6.2	
	収益	▲13.0	▲12.0	▲14.6	▲11.1	▲11.3	
	販売価格	41.7	44.7	42.1	50.5	33.7	

（DI「増加―減少」の企業割合）

DI以外は有効回答に占める割合　（%）

有効回答			261	258	261	261	257	
調査期間			2025.7～9	2025.10～12	2026.1～3	2026.4～6	2026.7～9	2026.10～12
雇用面(DI)	前期比残業時間		▲ 5.4	▲ 1.2	▲ 4.6	▲ 0.4	1.9	
			(▲ 3.1)	(▲ 4.2)	(▲ 5.4)	(1.5)	(1.9)	**(0.8)**
	人手		▲21.1	▲26.0	▲25.3	▲24.9	▲27.2	
			(▲23.4)	(▲24.1)	(▲22.5)	(▲28.7)	(▲24.5)	**(▲25.3)**
借入金の動き・難易度	借入の実施	(1)借入した	20.7	23.6	20.3	23.8	21.8	
		(2)借入しない	79.3	76.4	79.7	76.2	78.2	
	借入の予定	(1)借入予定	20.3	20.2	20.3	20.3	19.1	
		(2)借入予定なし	79.7	79.8	79.7	79.7	80.9	
	民間金融機関からの借入の難易度	(1)容易	8.4	5.8	6.9	7.7	5.8	
		(2)変らない	66.3	72.5	66.7	62.1	68.9	
		(3)難しい	11.5	10.5	10.3	11.1	9.7	
		(4)該当なし	13.8	11.2	16.1	19.2	15.6	
設備投資の動き	設備状況(DI)		▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 9.8	▲ 9.4	▲14.5	
			(▲ 8.6)	(▲10.2)	(▲ 8.3)	(▲ 9.0)	(▲ 8.6)	**(▲14.1)**
	設備投資の実施と予定	(1)事業用土地･建物	7.1	8.2	6.3	11.0	17.2	
			(8.9)	(11.9)	(6.5)	(16.7)	(9.5)	**(17.6)**
		(2)機械･設備の新･増設	14.3	14.3	21.9	13.7	10.3	
			(21.4)	(11.9)	(21.0)	(18.2)	(22.2)	**(17.6)**
		(3)機械･設備の更改	25.7	24.5	32.8	21.9	29.3	
			(28.6)	(28.8)	(29.0)	(25.8)	(36.5)	**(32.4)**
		(4)事務機器	21.4	26.5	14.1	15.1	12.1	
			(16.1)	(13.6)	(21.0)	(13.6)	(11.1)	**(5.9)**
		(5)車両	24.3	24.5	20.3	32.9	25.9	
			(21.4)	(23.7)	(16.1)	(22.7)	(12.7)	**(19.1)**
		(6)その他	7.1	2.0	4.7	5.5	5.2	
			(3.6)	(10.2)	(6.5)	(3.0)	(7.9)	**(7.4)**
		(7)実施しない（予定なし）	74.3	80.2	75.9	74.7	77.8	
			(77.4)	(76.6)	(76.4)	(75.9)	(75.5)	**(72.8)**

DI内容　○前期比残業時間　(1)増加　(2)やや増加　(3)変らず　(4)やや減少　(5)減少
○人手　(1)過剰　(2)やや過剰　(3)適正　(4)やや不足　(5)不足
○設備の状況　(1)過剰　(2)やや過剰　(3)適正　(4)やや不足　(5)不足

東信地区中小企業景気動向調査集計表（総合）

■経営上の問題点

（回答3項目以内）（%）

		2025. 7～9	2025.10～12	2026. 1～3	2026. 4～6	2026. 7～9
11	売上の停滞･減少	①39.5	①42.6	①40.6	①34.9	①35.4
12	人手不足	④18.0	④19.8	④23.4	④20.7	③24.1
13	大手企業との競争の激化	5.4	3.1	4.2	5.4	5.4
14	同業者間の競争の激化	③24.9	③26.4	③24.1	③24.9	④21.4
15	親企業による選別の強化	0.0	0.0	0.4	1.1	1.6
16	輸入品との競争の激化	0.8	1.2	0.4	0.8	1.2
17	合理化の不足	5.4	4.7	3.8	4.6	5.8
18	利幅の縮小	②31.0	②29.1	②28.4	②25.7	②29.6
19	原材料高	14.6	16.7	15.3	17.6	17.5
20	販売納入先からの値下げ要請	0.4	1.2	0.4	0.0	0.8
21	料金の値下げ要請	0.4	0.0	0.4	0.4	0.8
22	仕入先からの値上げ要請	10.3	6.2	8.4	10.3	9.7
23	人件費の増加	⑤16.5	⑤17.4	⑤16.9	17.6	14.8
24	人件費以外の経費の増加	6.1	5.0	6.5	4.2	6.2
25	技術力の不足	0.8	0.8	0.4	0.8	1.2
26	工場機械店舗狭小･老朽化	6.5	10.1	9.6	8.0	8.9
27	生産能力不足	1.1	1.2	0.4	1.5	2.3
28	材料価格上昇	13.8	14.7	14.6	⑤18.8	⑤18.3
29	下請けの確保難	5.7	4.7	5.7	3.8	4.3
30	代金回収悪化	0.4	1.2	1.5	0.8	0.8
31	地価･商品物件の高騰	4.2	5.0	4.2	3.8	5.8
32	天候の不順	3.8	3.5	3.1	2.3	4.7
33	地場産業の衰退	1.9	1.6	0.0	1.1	1.6
34	大手企業･工場の縮小撤退	0.8	0.4	0.8	0.0	0.4
35	流通経路の変化による競争	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
36	小口注文多頻度配送の増加	0.4	0.4	0.0	0.4	0.8
37	取り扱い業務･商品の陳腐化	1.5	1.2	1.1	1.1	0.8
38	販売商品･物件の不足	5.7	7.4	5.4	8.4	6.2
39	取引先の減少	5.4	4.7	4.2	4.2	4.7
40	駐車場･資材置場の確保難	1.9	0.8	0.4	0.8	1.2
41	商圏人口の減少	3.1	4.3	2.7	4.2	3.1
42	その他	1.5	1.6	1.5	3.8	3.9
43	問題なし	3.1	3.1	3.1	3.8	2.3
44	大型店との競争の激化	9.6	7.4	7.3	6.1	6.6
45	商店街の集客力の低下	2.7	1.6	3.4	1.5	1.9
46	為替レートの変動	0.4	0.8	0.8	1.1	0.4

（数字は有効回答に占める割合）

■当面の重点経営施策

（回答3項目以内）（%）

		2025. 7～9	2025.10～12	2026. 1～3	2026. 4～6	2026. 7～9
11	販路を広げる	②30.7	②29.1	②31.0	②29.5	②30.7
12	経費を節減する	①59.4	①51.6	①50.6	①52.5	①52.9
13	情報力を強化する	④17.2	④17.1	④16.1	④14.2	④17.9
14	新製品･技術を開発する	3.1	5.0	4.2	4.6	3.5
15	不採算部門を整理縮小する	2.3	2.3	1.9	1.9	1.9
16	提携先を見つける	2.7	3.1	3.4	3.1	3.1
17	機械化を推進する	10.0	8.5	10.7	10.0	10.1
18	人材を確保する	③23.8	③27.9	③26.4	③26.4	③28.4
19	パート化を図る	1.5	1.9	2.7	2.7	3.5
20	教育訓練を強化する	6.1	8.1	6.9	6.5	7.0
21	労働条件を改善する	2.7	3.9	3.4	3.1	3.9
22	工場･機械を増設･移転する	2.3	1.9	2.3	3.4	3.1
23	不動産の有効活用を図る	5.4	4.3	3.4	3.4	4.3
24	品揃えを充実･改善する	9.2	12.0	⑤13.4	⑤11.9	10.1
25	新しい事業を始める	2.7	2.7	2.7	2.7	3.5
26	宣伝･広告を強化する	⑤11.1	⑤14.0	12.3	10.7	⑤12.1
27	店舗･設備を改装する	2.7	5.0	3.4	2.7	2.3
28	仕入先を開拓･選別する	4.6	4.3	2.7	2.7	2.3
29	営業時間を延長する	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30	売れ筋商品を取り扱う	4.6	6.2	5.0	5.4	6.6
31	商店街事業を活性化させる	2.7	3.5	2.7	0.8	1.9
32	技術力を高める	8.0	8.1	8.4	8.0	7.8
33	流通経路の見直しをする	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
34	取引先を支援する	0.0	0.0	0.0	0.4	0.8
35	輸入品の取り扱いを増やす	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0
36	新しい工法を導入する	1.1	0.4	0.4	0.0	0.0
37	その他	1.5	0.8	0.4	0.8	2.3
38	特になし	7.7	7.0	5.7	7.3	4.7

（数字は有効回答に占める割合）

上田信用金庫 × パーソルキャリアによる副業人材活用セミナーを各地で開催！（東御市・佐久市・上田市の各団体の研修にて）



令和8年7月22日（水）、「とうみキャラバン隊（東御市、東御市商工会、上田信用金庫）」の主催で東御市中央公民館にて、副業人材（外部の専門人材）の活用セミナーを開催致しました。東御市の事業者様向けに、パーソルキャリアと長野県のプロフェッショナル人材拠点により補助金活用も含めたセミナーとなりました。【東御市】

令和8年7月28日（火）、佐久市岩村田の「浅間ビジネスクラブ総会･勉強会」にて佐久市岩村田の事業者様向けに『～地域を支えるしんきん×人材のプロ･パーソルキャリア～「副業人材」で拓く中小企業の未来ソリューション』として、地域創生戦略室とパーソルキャリアによる協働のセミナーを開催致しました。【佐久市】





令和8年7月29日（水）、「上田市商工会議所青年部セミナー」において、上田市商工会議所青年部の会員様向けに副業人材活用セミナーを開催致しました。出席者の中には既に当金庫の副業人材活用（ハイプロダイレクト）を利用した経験のある方も複数いたことから、未経験の会員様に具体的な活用事例を中心に知って頂く機会となりました。【上田市】

小諸義塾高等学校と上田信用金庫が連携協力に関する協定を締結しました



令和8年9月14日（月）、小諸義塾高等学校と上田信用金庫が連携協力に関する協定書を締結致しました。本協定は、双方が持つ知見、人的資源、および地域ネットワークを統合し、生徒の成長と地域の持続的発展に寄与することを目的として締結したものであります。近年、地方における若者の地元定着や地域経済の持続的発展が重要課題となる中、教育機関と地域金融機関が連携して地域の課題解決に向けて取り組んでまいります。

補助金のご相談や申請支援をご希望の事業者様はぜひご相談ください

上田信用金庫/地域創生戦略室　0268-22-6260（担当：関・北村）

人とのふれあいを大切に
地域の繁栄に貢献する



調査の要領

〈東信地区中小企業景気動向調査〉

1】 調査時点　2026年９月1日～９月15日
2】 調査方法　当金庫職員による面接聴取を中心に調査しました。
3】 分析方法　各質問項目で「増加」（上昇）したとする企業が全体に占める構成比、「減少」（下降）したとする企業の構成比との差（DI・判断指数）を中心にして分析を行いました。

2026年10月30日

上田信用金庫　総合企画部　TEL 0268―22―6260
FAX 0268―25―1814
https://www.shinkin.co.jp/ueda/